

令和3年度決算に係る

定期監査
決算審査
資料

令和4年7月

総務部 情報政策課

組織改正に伴い業務を引き継いだ機関

総務部 デジタル改革推進課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	決算資料	6 頁
7	事業別実施状況調べ	8 頁
8	予備費の充用調べ	13 頁
9	現金の取扱状況	13 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	13 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	14 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	14 頁
13	職員駐車場の管理状況調べ	14 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	14 頁
15	備品の処分状況調べ	14 頁
16	貸付金等状況調べ	15 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	15 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

なし

(2) 監査意見

なし

(3) 決算審査意見

なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	
定員	14	13	1	1	0	0	15	14	
現員	(0) 14	(1) 14	(0) 1	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 15	(1) 15	
過不足(△)	0	1	0	0	0	0	0	1	
臨時的 任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計年度 任用職員	4	3	0	0	0	0	4	3	行政情報管理推進員1 事務員2 デジタル化推進員1

4 役付職員の調べ

(令和4年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
デジタル・行財政改革局長	森田 厚史	年 0	月 3	Society5.0推進本部事務局長 事務適正化推進本部事務局長
デジタル改革推進課長	下田 耕作	0	3	継続勤務期間：8年3月 新型コロナウイルス感染症対策本部事務局参事
課長補佐	北川 哲男	0	3	
課長補佐	垣田 哲也	1	3	
課長補佐	板野 央輝	0	3	
課長補佐	堀尾 忠邦	0	6	
課長補佐	湯ノ口 修	0	3	
課長補佐	成相 紀久	2	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	174,422			2,216	172,206
将来ビジョン	2 つなげる 力をつなげ、結集して、持続可能で魅力あふれる地域を創る (6) 超高速情報通信網が充実し、ICTの高度活用により産業や生活の質が向上				
令和新時代創生戦略	09 産業と技術革新の基盤をつくろう。				
政策項目	-				
1 事業の目的、概要					
<p>鳥取情報ハイウェイ（以下、ハイウェイ）は、都市部と中山間地との情報格差の是正、行政サービスの向上、産業振興、教育、福祉・医療及びケーブルテレビ局間のネットワークなど、様々な用途に幅広く活用することで県民生活の向上に寄与する高度な情報通信インフラとして、平成12年度から平成15年度にかけて県内一円に超高速通信（光ファイバ）網の整備を行ったもの。</p> <p>平成16年4月から全面運用開始したハイウェイの管理運営体制を構築することで、県内の情報通信インフラとしての信頼性を確保するとともに、途切れのない円滑な通信サービスの提供を図る。</p>					
2 事業の内容、実施の状況					
区分		内容			
情報ハイウェイ管理運営業務	鳥取情報ハイウェイの24時間365日常時監視、利用者対応、通信機器の設定等を行った。				
光ファイバケーブル保守修繕業務	鳥取情報ハイウェイを構成する光ファイバケーブルの巡回点検、応急復旧等を行った。				
各種付属機器保守業務	光ファイバ監視装置、無停電電源装置、空調機器等の保守点検を行った。				
情報ハイウェイ通信機器賃貸借	情報ハイウェイ用のL2スイッチ等主要な通信機器を借り受けた。(5年間)				
県間接続装置等賃貸借	鳥取情報ハイウェイと岡山情報ハイウェイを結ぶ県間接続機器を借り受けた。(5年間)※機器更新を行った。				
情報ハイウェイ監視サーバ賃貸借	ネットワークを構成する通信機器の状態の監視を行うサーバ等を借り受けた。(5年間)				
3 事業成果（改善状況）・課題等					
(1) 成果（改善状況）					
<p>ア ハイウェイの運用を停止することなく24時間365日の安定したサービス提供を行った。 (当課所管機器等の不具合に伴う通信障害時間無し)</p> <p>イ 道路管理者の実施する電線共同溝事業と連携し、光ファイバ網の地中化（災害に強い）への取組を進めており、鳥取市弥生橋通り及び米子市車尾の光ファイバを地中化した。</p> <p>ウ 国土交通省が平成28年に見直しを行った浸水想定（千年に一度の水害）によると、県議会棟別館は1階床面から91cm浸水する可能性があるとして、同館1階にある鳥取情報ハイウェイのネットワークオペレーションセンター（NOC）に設置している通信機器及びサーバ類が水没し、ネットワークや情報システムが利用不能となる恐れがあることから、対策に必要な工事を行うこととし、令和3年度は、同館1階に防水壁等を設置する浸水対策工事の検討及び実施設計を行った。</p>					
(2) 課題					
<p>鳥取情報ハイウェイは平成16年の運用開始から18年が経過しており、光ファイバケーブルの年次的な更新計画策定の時期に差し掛かっている。(25年周期での更新を想定している)</p>					

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源
鳥取県自治体ICT共同化推進協議会による共同化事業	18,080			8,367	9,713
将来ビジョン	—				
令和新时代創生戦略	09 産業と技術革新の基盤をつくろう。				
政策項目	—				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県と県内全市町村等で構成する協議会を通じて、人口減少社会に対応する行政体制の維持、事務の効率化を目指し、業務や情報システムの標準化、共同化による経費削減のほか、情報システム運用上の安全性の確保、人材育成等に資する。</p> <p>2 事業の内容、実施状況</p> <p>(1) 協議会総会等各種会議の運営、研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総会、各専門委員会、運営委員会などを開催した。 ○市町村の基幹系業務システムの共同化、情報セキュリティ事故への対応等 ○ICT分野の人材育成を目指した情報セキュリティ対策強化やICT分野のスキル向上に向けた研修会を開催した。 <p>(2) 電子申請システム及び行政イントラシステムの運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電子申請システムの運用（平成29年4月運用開始） 県民や事業者が、行政に対し行う申請や届出等の各種手続を、インターネットを利用して行えるようにし、県民等の利便性を高めるほか、行政事務の効率化を図った。 ○行政イントラシステムの運用（平成29年2月運用開始） 自治体の枠を超えて職員が電子会議など、県及び県内全市町村職員をつなぐ情報共有の仕組みを活用し、県内自治体間の連携強化及び業務の効率化を図った。 <p><参考（その他の主な取組）></p> <p>学校業務支援システム（平成30年4月運用開始）</p> <p>生徒児童の出席、成績、指導記録や保健記録など、各種情報をシステムで管理することにより、生徒指導の充実及び教職員が行う事務の効率化を図った。</p> <p>3 事業の成果（改善状況）・課題等</p> <p>(1) 事業の成果（改善状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○情報システム共同化専門委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から新たに検討開始するテーマを決定した。 （新設：統合型GISシステム検討部会、被災者支援システム検討部会） ○情報セキュリティ対策専門委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・県内で発生したインシデント事案の共有と再発防止に向けた検討を行い、インシデント発生時の対応能力の向上を目的とした合同研修会を開催し、セキュリティの向上に寄与した。 ○ICT人材育成専門委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・情報担当職員のICT分野のスキル向上に向けた協議を行い、各自治体担当者のスキル向上につなげる合同研修会を開催し、人材育成に寄与した。 <p>(2) 課 題</p> <p>これまでの取組により自治体の枠をこえたシステムの共同化は、業務の効率化やコスト削減に大きな効果があることが明らかとなった。今後も市町村と連携しながら、更なるシステム共同化を検討するとともに、現在運用しているシステムについても、経年に伴うシステムの更新、運用上の課題解決、利活用の推進に向けた検討等を継続していく必要がある。</p>					

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
AI・RPA等最先端ICT技術活用推進事業	20,491				20,491
将来ビジョン	-				
令和新时代創生戦略	09 産業と技術革新の基盤をつくろう				
政策項目	電子申請・AI・カイゼン等で県庁改革を断行し県民サービス向上・健全財政推進				
1 事業の目的、概要					
さらなる業務効率化及び県民サービス向上を目指すため、AI、RPA（ソフトウェアロボット）など最新ICTを活用した県庁業務改革（デジタルトランスフォーメーション）を推進する。					
2 事業の内容、実施の状況					
細事業名	事業の内容、実施の状況				
全庁利用型RPA活用推進（※1）	庁内各所属においてパソコンを用いて行われている情報転記や情報収集などの定型作業をロボットで効率化するもの。令和3年度は職員向け集合研修の開催及び相談窓口による相談受付を行い、全庁的なロボット作成を推進した。				
AI音声認識議事録作成支援サービス活用推進（※2）	庁内各所属で実施している会議等の議事録作成作業について、AI音声認識議事録作成支援サービスを活用し、職員の議事録作成業務の負担軽減、コスト削減、スピードアップを図るもの。令和3年度は効果的な録音方法を全庁に周知することで、活用促進を図った。				
AIチャットボット活用推進（※3）	県民や職員からの問い合わせの多い質問への対応について、AIチャットボットを活用し、問い合わせた者の利便性、行政サービス向上及び職員の業務負担の軽減に繋げるもの。令和3年度は導入効果が期待できる所属へアプローチし、利用所属の拡大を図った。				
オープンデータ活用推進（※4）	県民・企業等がオープンデータを容易に取得でき、自らが保有するオープンデータや、データを活用するアプリ・アイデアを登録することができる「ポータルサイト」を運用することにより、オープンデータの利活用を促進するもの。令和3年度は、バス情報のポータルサイトへの登録に向けて調整を行い、令和4年度中に掲載することとした。				
（※1）RPA（Robotic Process Automation：ロボティック・プロセス・オートメーション） 人に代わってソフトウェアロボットにPC操作を自動処理させる技術。					
（※2）AI音声認識議事録作成支援サービス AI音声認識技術を用いて人が話す音声をテキストに変換する技術。					
（※3）AIチャットボット システムに入力された問合せ内容をAIが判断し、スマホやパソコン上で会話形式で自動回答する技術。					
（※4）オープンデータ 地域課題の解決や経済活性化を目的として地方公共団体等が保有するデータのうち、誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるような形で公開されたデータのこと。					
3 事業成果（改善状況）・課題等					
(1) 事業成果（改善状況）					
ア 全庁利用型RPAを活用し、定型作業の自動化を実現した。令和3年度末時点で23ロボットが稼働中。					
イ AI音声認識議事録作成を活用し、各種会議の議事録等に係る職員の作業効率化を実現した。令和3年度は10,400時間／年を創出。					
ウ AIチャットボットを活用し、24時間365日の県民サービスの提供と問合せ対応品質の均一化を実現した。令和3年度は自動車税関係業務及び競争入札参加資格者名簿関係業務にAIチャットボットを導入し、423時間／月を創出。					
(2) 課題					
ア 既存のシステムについて、効果検証を実施しつつ、今後対象業務を拡大し、さらなる職員時間の創出を図る必要がある。					
イ これまで最新のICTを活用したシステムを導入し、業務効率化を進めてきているところであるが、今もおデジタル化が進んでいない分野において、新たに効果的なシステムを導入することにより、さらなる業務効率化を図る必要がある。					

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド運用事業	76,294			38,128	38,166
将来ビジョン	—				
令和新時代創生戦略	09 産業と技術革新の基盤をつくろう				
政策項目	—				

1 事業の目的、概要

「鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド」(※)を岡山県と共同運用するとともに同システムが令和3年度末(令和4年3月31日)に運用期間が終了するため、令和4年4月以降の次期システム(第2期)の再構築を行った。

第1期システムから鳥取・岡山両県共同で整備・運用を行い経費削減と事務効率化を図っているほか、市町村立学校を含む全市町村も同システムを利用している。経費の1/2は市町村が負担。

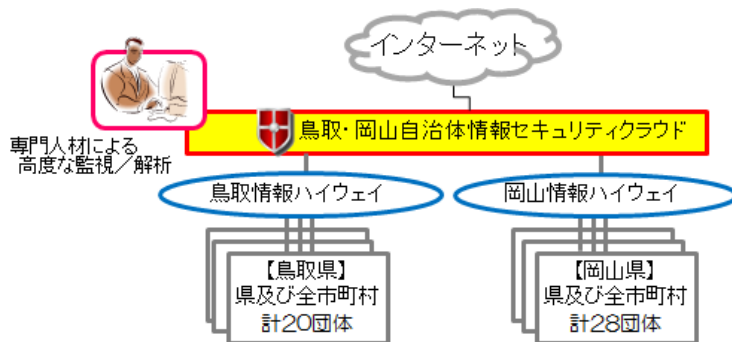
(※)自治体情報セキュリティクラウド

都道府県及び市区町村でそれぞれ持っているインターネット接続口を都道府県レベルで集約し、監視及びログ分析・解析をはじめとする高度なセキュリティ対策を集中的に施す仕組み。日本年金機構の情報漏洩事故を受けて、平成27年12月25日付け総務大臣通知「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」において、不正通信の監視等の基準が定められ、都道府県に対し、整備が要請されたもの。

2 事業の内容、実施の状況

「第1期鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド」について、令和4年3月末まで運用を行った。また、「第2期鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド」について、岡山県と共同調達に向けての協議や県内各市町村との意見交換を行い、令和3年8月～9月に評価委員会の開催及び落札者決定を行い、令和4年4月からの運用開始に備えた。

- (1)自治体情報セキュリティクラウドの主な機能
 - ・専門人材による高度なネットワーク監視
 - ・外部からの不正侵入検知及び防止
 - ・未知のウイルスに対する高度な防御
 - ・各種通信記録の蓄積及び分析による不正通信の検知 等
- (2)自治体情報セキュリティクラウドのイメージ



3 事業成果(改善状況)・課題等

第1期システムに引き続き、調達コスト削減を図るため、全国で唯一相互に接続している鳥取・岡山情報ハイウェイの環境を有効に活用し、同県と連携して第2期自治体情報セキュリティクラウドの共同調達を行った。

従来からの高度なネットワーク監視等による情報セキュリティ確保を継続するだけでなく、第2期では新たに端末の挙動を監視する機能の実装や、デジタル庁のガバメントクラウド実証事業を活用する等、セキュリティレベルをさらに高めた。

また、岡山県との共同調達により、単独調達時に比べて大幅なコスト削減(5年間で約3.3億円(約▲49%)を第1期に引き続いて実現した。)

6 決算資料

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳 入	総務費国庫補助金	61,634,000	△620,000	0	61,014,000	44,064,000	44,064,000	0	0	
	財産貸付収入	2,215,000	0	0	2,215,000	2,216,975	2,216,975	0	0	
	利子及び配当金	0	0	0	0	1,140,000	1,140,000	0	0	
	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会運営受託事業収入	22,928,000	△569,000	0	22,359,000	22,221,675	22,221,675	0	0	
	雑入	44,992,000	1,540,000	0	46,532,000	46,538,195	46,538,195	0	0	
	総務債	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	
	災害復旧債	0	15,000,000	0	15,000,000	0	0	0	0	
	合 計	131,769,000	16,351,000	0	148,120,000	117,180,845	117,180,845	0	0	

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額					支出済額 （決算額） B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 （不用額） A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納機関			
歳 出	企画総務費	97,944,000	8,123,000	0	0	106,067,000	103,222,243	103,222,243	0	0	2,844,757	
	計画調査費	1,682,892,000	△13,785,000	0	0	1,669,107,000	1,621,526,363	1,621,526,363	0	0	47,580,637	
	建設災害復旧事業費	0	15,000,000	0	0	15,000,000	0	0	0	15,000,000	0	
	合 計	1,780,836,000	9,338,000	0	0	1,790,174,000	1,724,748,606	1,724,748,606	0	15,000,000	50,425,394	

用品調達等集中管理事業特別会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳	集中管理事業収入	305,932,000	0	0	305,932,000	291,574,040	291,574,040	0	0	
	合 計	305,932,000	0	0	305,932,000	291,574,040	291,574,040	0	0	
入	一般会計からの 繰入れ理由									

用品調達等集中管理事業特別会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額					支出済額 （決算額） B	支出済額の内訳		翌 年 度 繰 越 額 C	差引残額 （不用額） A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納機関			
歳	集中管理事業費	305,932,000	0	0	0	305,932,000	291,574,040	291,574,040	0	0	14,357,960	
出	合 計	305,932,000	0	0	0	305,932,000	291,574,040	291,574,040	0	0	14,357,960	

7 事業別実施状況調べ

(一般会計)

(単位：円)

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(企画総務費)										
職員人件費	97,944,000	8,123,000	0	0	106,067,000	103,222,243	0	2,844,757	97.3	情報政策課職員の人件費
目 計	97,944,000	8,123,000	0	0	106,067,000	103,222,243	0	2,844,757	97.3	
(計画調査費)										
(主) 鳥取情報ハイ ウェイ管理運営事業	175,603,000	0	0	0	175,603,000	174,421,834	0	1,181,166	99.3	主な事業に関する調べのとおり
鳥取どこでもWi-Fi事業	13,943,000	△ 2,000,000	0	0	11,943,000	11,815,665	0	127,335	98.9	LTE回線を活用することにより、自然環境などの観光地においても無料Wi-Fiが提供できるようになった。SNSによるSSO認証等を利用することで、国内外の利用者を問わず高い利便性を確保した。
(主) 鳥取県自治体 I CT 共同化推進協議会 による共同化事業	18,012,000	△902,000	0	1,749,000	18,859,000	18,079,994	0	779,006	95.8	主な事業に関する調べのとおり (総合行政・住基ネットワーク等運営事業から流用)
自治体インターネット 回線共同化事業	13,596,000	0	0	0	13,596,000	13,596,000	0	0	100.0	県、県内全市町村及び教育系ネットワークのインターネット回線を集約することにより、インターネット回線使用料の低減を図った。
(主) 鳥取・岡山自治 体情報セキュリティク ラウド運用事業	73,178,000	3,117,000	0	0	76,295,000	76,294,080	0	920	100.0	主な事業に関する調べのとおり

県庁業務継続力強化事業	354,844,000	0	0	△ 1,628,000	353,216,000	327,563,826	0	25,652,174	92.7	職員が庁内外を問わず業務を継続することが可能なテレワーク環境を整備したほか、県庁業務の生産性の向上、万全な情報セキュリティ確保の両立を実現する「次世代庁内LAN」を構築した。 【不用額の理由】 入札による執行残。 (電子決裁・総合文書管理システム事業へ流用)
県庁基幹システム運用事業	74,735,000	△ 2,506,000	0	0	72,229,000	72,227,676	0	1,324	100.0	県庁基幹業務システム(共通基盤システム)の運用を行った。
庁内LANシステム管理運営事業	715,060,000	0	0	0	715,060,000	705,065,376	0	9,994,624	98.6	県業務の効率化・迅速化を図るための基盤となる、県の全ての機関を結ぶ専用ネットワーク「庁内LANシステム」の管理運営を行った。 ・接続機関数約140箇所 ・ユーザー数約5,800人
(主)AI・RPA等最先端ICT技術活用推進事業	25,055,000	△ 2,244,000	0	0	22,811,000	20,490,673	0	2,320,327	89.8	主な事業に関する調べのとおり
電子決裁・総合文書管理システム事業	34,039,000	△ 2,805,000	0	1,628,000	32,862,000	31,863,848	0	998,152	96.9	県の電子決裁、文書管理を行うシステムの保守管理を行った。また、組織改正に伴う簿冊移管処理の簡素化及び操作性向上のための電子決裁・文書管理システムの改修を行った。(県庁業務継続力強化事業から流用)
鳥取県WEBGIS運用事業	5,148,000	0	0	0	5,148,000	5,148,000	0	0	100.0	県内の公共施設や防災・観光などの地図情報をインターネットで公開しており、毎月平均10,000件アクセスされるなど県民へ有益な情報提供を行った。
インターネット映像配信事業	6,865,000	0	0	0	6,865,000	6,864,000	0	1,000	99.9	インターネット放送局による知事記者会見や県議会ライブ中継等を行った。

総合行政・住基ネットワーク等運営事業	130,031,000	△ 9,143,000	0	△ 1,749,000	119,139,000	114,067,379	0	5,071,621	95.7	住民基本台帳ネットワークシステム、総合行政ネットワーク（LGWAN）、統合宛名システム、自治体中間サーバの運用や接続設備の保守管理等を行った。（鳥取県自治体ICT共同化推進協議会による共同化事業へ流用）
鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金事業	11,815,000	0	0	0	11,815,000	11,813,160	0	1,840	99.9	県内の光ファイバ網整備率は令和3年度末時点で99.5%に向上した。
Society5.0推進事業	15,479,000	0	0	0	15,479,000	15,073,600	0	405,400	97.3	「Society5.0地域出張型行政サービスモデル事業」として2町に対して5Gなどの通信機能を搭載し行政サービスを地域で提供するコネクテッドカーの導入に係る費用の補助を行った。県内外の有識者を鳥取県Society5.0アドバイザーとして任命し、専門的見地からアドバイス等をいただいた。
オンライン行政手続県民活用支援事業	7,599,000	0	0	0	7,599,000	7,254,529	0	344,471	95.4	申請方法の多様化のため、県民の利用の多い手続等について、電子申請フォーマットの一括作成を行った。また、職員の電子申請フォーマット作成のスキル習得・向上のための研修を実施し、相談窓口を設置した。
情報政策課管理運営費	7,890,000	0	0	0	7,890,000	7,749,643	0	140,357	98.2	地域情報化を推進するための経費及び情報政策課の事務的経費。
新しい生活様式に対応した県立施設無線LAN環境整備事業	0	1,380,000	0	0	1,380,000	1,026,300	0	353,700	74.3	新型コロナウイルスが広がる中、新しい生活様式の実践を図るため、会議室を広く貸し出している県立施設を対象に、オンライン会議を行うための無線LAN環境の整備を進めた。

鳥取情報ハイウェイN OC浸水対策事業	0	1,318,000	0	0	1,318,000	1,110,780	0	207,220	84.2	国土交通省が平成28年に見直しを行った浸水想定（千年に一度の水害）によると、鳥取情報ハイウェイのネットワークオペレーションセンター（NOC）に設置している通信機器及びサーバ類が水没する恐れがあることから、令和3年度は浸水対策工事の検討及び実施設計を行った。
目 計	1,682,892,000	△ 13,785,000	0	0	1,669,107,000	1,621,526,363	0	47,580,637	97.1	
(建設災害復旧費)										
鳥取情報ハイウェイ災 害復旧事業	0	15,000,000	0	0	15,000,000	0	15,000,000	0	0.0	被災した国の道路復旧及び情報ボックス管路移転と歩道を合わせて光ファイバケーブルの移転を行うもの。 【繰越の理由】 国の事業の進捗が遅れ、令和3年度内の実施・完成が困難であったため。
目 計	0	15,000,000	0	0	15,000,000	0	15,000,000	0	0.0	
合 計	1,780,836,000	9,338,000	0	0	1,790,174,000	1,724,748,606	15,000,000	50,425,394	96.3	

(特別会計)

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(集中管理事業費)										
庁内LAN/パソコン集中管理事業	168,845,000	0	0	0	168,845,000	166,789,836	0	2,055,164	98.7	情報政策課分及び各課独自整備分のパソコンの契約支払を集中化することにより、事務の効率化につなげた。
クラウドサーバ管理事業	137,087,000	0	0	0	137,087,000	124,784,204	0	12,302,796	91.0	県庁内で個別に調達・管理されていたサーバをクラウドサーバへ順次移行することで、コスト削減・セキュリティレベルの向上に繋がった。 【不用額の理由】 クラウドサーバの利用見込の減によるもの。
目 計	305,932,000	0	0	0	305,932,000	291,574,040	0	14,357,960	95.3	
合 計	305,932,000	0	0	0	305,932,000	291,574,040	0	14,357,960	95.3	

8 予備費の充用調べ

なし

9 現金の取扱状況

(1) 現金取扱状況

なし

(2) つり銭の状況

なし

10 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア～ク

なし

ケ 有価証券

(令和4年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
	円	円	円	円		
株券	30,000,000			30,000,000	(株) 鳥取テレトピア	
株券	19,000,000			19,000,000	(株) 鳥取県情報センター	
合 計	49,000,000			49,000,000		

コ 出資による権利

(令和4年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
	円	円	円	円		
出えん金	2,000,000			2,000,000	地方公共団体情報システム機構	
合 計	2,000,000			2,000,000		

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和4年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
枚	枚	枚	枚
31		円	31

(3) 基 金

なし

(4) 債 権

なし

1 1 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

なし

(2) 物 品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)

品 名	数 量	規格・銘柄	貸付期 間	貸付料 (円)		貸付先 住 所 氏 名	使用場所	貸付目的	備 考
				単価	本年度の 貸付料				
光ファイバケーブル	2,058,096.36m	光ファイバケーブル心線	R3.4.1~ R4.3.31	年額	1,811,128	鳥取市富安2丁目137 一般社団法人鳥取県ケーブルテレビ協議会	県内一円	県内のケーブルテレビ事業者間の接続	
光ファイバケーブル	2,124.00m	光ファイバケーブル心線	R3.4.1~ R4.3.31	年額	1,874	岩美町浦富675-1 岩美町	鳥取市秋里地内	地上デジタル放送の難視聴解消 及びインターネット接続環境整備	
光ファイバケーブル	5,424.40m	光ファイバケーブル心線	R3.4.1~ R4.3.31	年額	4,778	鳥取市尚徳町116 鳥取市	鳥取市元大工町 ~富安二丁目地内	市役所本庁舎(現旧庁舎)~ 駅南庁舎間庁内LAN整備	
光ファイバケーブル	172,530.80m	光ファイバケーブル心線	R3.4.1~ R4.3.31	年額	151,835	東伯郡琴浦町大字徳万591番地 琴浦町	湯梨浜町はわい長瀬地内 ~琴浦町赤碕地内	役場分庁舎~ケーブルテレビ局間の 冗長化	
合 計					1,969,615				

1 2 借受不動産明細調べ

なし

1 3 職員駐車場の管理状況調べ

(1) 管理状況

なし

(2) 減免の考え方(減免を行った場合のみ)

なし

(3) 使用料の見直し

なし

1 4 寄附物件の受納状況調べ

なし

1 5 備品の処分状況調べ

なし

16 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

なし

(2) 償還状況

なし

○ 意見、要望等

なし